

産地活性化総合対策事業のうち地域コンソーシアム支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況										具体的な取組内容	地方農政局長の意見	
					販売額	増加販売額	基準年 平成26年度	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 (目標年) 令和2年度	再評価1年目 令和3年度	再評価2年目 (目標年) 令和4年度	再々評価1年目 令和5年度	再々評価2年目 (目標年) 令和6年度			達成率
愛媛県	松山市	「紅い雫」産地化推進コンソーシアム	いちご	平成28年度	988,000千円	98,254千円	889,746千円	888,470千円	883,938千円	826,034千円	935,928千円	913,886千円	926,577千円	915,385千円	912,498千円	825,660千円	-65.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地化推進会議の開催</li> <li>・実証ほの設置</li> <li>・高品質生産マニュアルの作成、配布</li> <li>・PR活動の実施</li> </ul>	<p>新品種である「紅い雫」の生産拡大を図るため、産地化推進会議の開催や実証、PR活動等の取組を行ったものの、成果目標の販売額988,000千円に対し、実績は825,660千円となり目標未達成となった。</p> <p>これは、夏季の高湿や冬季の寒波による生育不良といった栽培上の課題や、肥料や電力光熱費等のコスト面の課題によるものが大きな要因と考えられる。</p> <p>今後は、課題解決を図るとともに、目標達成に向けた改善計画を決定するよう指導する。</p>

## 産地活性化総合対策事業のうち地域コンソーシアム支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況										具体的な取組内容	地方農政局長の意見		
					販売額	増加販売額	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目(目標年)	達成率				
							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
高知県	四万十市	四万十市わさび栽培協議会	根わさび	平成29年度	0千円	販売額25,000千円(増加販売額25,000千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	31千円	43千円	0.17%	<ul style="list-style-type: none"> <li>栽培実証プラントの設置</li> <li>現地実証栽培の実施</li> <li>現地検討会の開催</li> <li>ブランド化に向けた先進地調査</li> </ul>	<p>これまで地域で栽培実績のない根わさびの栽培方法の確立と農家への普及並びにブランド化を図るため平成29年度から8年間事業を実施した結果、成果目標の販売額2,500万円に対し実績は4.3万円、目標達成率は約0.17%となり目標未達成となった。</p> <p>これは、根わさびに適した水源確保ができなかったことと暴着による生育への影響により商品質わさびの生産ができなかったことに加え、資材高騰の影響による栽培プラントの農家への普及ができなかったことが大きな要因と考えられる。</p> <p>また、協議会の運営資金を全額負担している四万十市において、令和7年度は市議会判断により負担金が減額されており、事業の継続は困難な状況となっていることから、事業を中止したいとする事業実施主体の判断はやむを得ないものと判断する。なお、整備した栽培プラントの財産処分にあたってはその手続きを適切に行うよう指導する。</p>

産地活性化総合対策事業（平成29年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 令和6年	目標値	達成度合			
愛媛県	花のえひめづくり推進協議会	29年度	花きの消費量又は金額の目標	平成29年 6,086円	令和6年 5,214円	6,390円	-286.9% 未達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会の設置・運営</li> <li>・検討会の開催</li> <li>・フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催</li> <li>・効果分析の実施</li> <li>・花育体験及び福祉園芸体験の実施</li> <li>・成果の普及</li> </ul>	<p>平成29年度の事業を活用し、花きの需要拡大を目的として、フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催、県内小学校16校1,124人に対し花育体験教室を実施した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、花き産業に関わる関係機関が連携し、新型コロナウイルスの感染拡大で変化した生活スタイルに対応した花の活用方法（サブスク等）を提案してきた。また、令和5年度から県産の花をPRしてきた従来のイベントについてもウイズコロナを考慮した開催方法について検討し、SNS等を活用しながら各団体が実施するイベントを「えひめ花いっぱいプロジェクト」として実施。令和5年には公式インスタグラムを開設し、定期的に投稿を行うことで毎年フォロワー数を増やしている（令和7年6月時点340人）。イベント開催時にアンケート調査した結果、103人から回答があり、67%の人が月に1回以上花を購入していることがわかり、「普段見れない花が見ることができ、うれしい」「素敵なお花をもっと多くの方に見ていただきたい」などの花きに対する関心の高い感想が寄せられた。</p> <p>しかし、花き購入金額について、目標値6,390円に対し令和6年度は約8割程度度の5,214円だったため、目標値を下回り、目標達成しなかった。これは、物価高騰に伴い嗜好品である花きの購入が減少しているためと考えられる。2020年を基準とした切り花の消費者物価指数（全国）では、事業実施年の2017年（平成29年）が95.9である一方、目標年の2024年（令和6年）は116.2であり、事業実施年に比べ目標年度は消費者物価が高騰している。また新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、家族葬の増加や法事等の減少が加速し、業務用需要が減少し、コロナ禍後もこの状況が定着傾向にあることも影響を与えている。以上により、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了したい。</p> <p>なお、事業実施主体は今後、生産面では、産地において、近年、需要がユーカリをはじめとした洋木系の枝物類については、高品質で規格が揃っていることから、関東、関西市場で高く評価されており、令和7年度から県単事業「観賞用枝物類産地支援事業」により、苗木及び安定生産のための被覆資材等の導入について県としても支援し、今後更なる生産拡大を目指していく（令和7年度6.7ha増加見込み）としている。また、消費面では、「えひめ花いっぱいプロジェクト」を今後も継続し、SNS等を引き続き活用して、関連イベントの周知や県産の花のPRを積極的に行い、花のある豊かな生活・文化についても情報発信することで県内の花き需要を喚起していきたいとしている。</p>	

## 産地活性化総合対策事業（平成30年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見	
			基準年 (計画策定時)	実績 令和6年	目標値				達成度合
鳥取県 鳥取県花き振興協議会	30年度	鳥取市の家計消費に占める切り花の金額	H25～H29年のうち中間値3年の平均	11,810円	10,718円	12,991円	-92.4%	未達成	<p>○花き関係者の連携への支援 ○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化 ○国産花きの需要拡大</p> <p>・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進</p> <p>平成30年の事業を活用し、フラワーコンテスト・シンポジウムを実施。その結果、アンケート調査では、講演会に参加して、86%の人が参加前よりも花に興味を抱いたと回答した。また、88%の人がこれからの暮らしに花を取り入れてみようと思うと回答した。事業活用後も花きイベントやキッズフラワーの取組を継続しており、昨年は600人の来場者があった。キッズフラワー体験教室の参加者アンケートでは、参加する前と比べて花がより好きになったと思う方が79%、これからは自分で花を飾ってみたいと思う方が81%となり、花の魅力発信を継続している。</p> <p>しかし、花き購入金額について、目標値12,991円に対し令和6年度は約8割程度の10,718円だったため、目標値を下回り、目標達成しなかった。これは、物価高騰に伴い嗜好品である切花の購入が減少していることも要因と考えられる。2020年を基準とした切り花の消費者物価指数（全国）では、事業実施年の2018年（平成30年）が97.1である一方、目標の2024年（令和6年）は116.2であり、事業実施年に比べ目標年度は消費者物価が高騰している。また、燃料価格の高騰により流通経費が上昇し、その影響で花きの小売価格が上昇したことで、花きに対する需要が低下したことも一因と考えられる。燃料価格の比較として、経済産業省の軽油の卸売価格のデータを参照すると、平成30年は70.6円/ℓだったのに対し、令和6年は88.3円/ℓと約7年間で17.7円/ℓ高騰している。さらに県産花きの市場価格をみると平成30年ストック75円/本、デッポワコリ109円/本に対し、令和6年はストック83円/本、デッポワコリ114円/本となっており、特にストックでは23円/本高騰している。</p> <p>目標設定時には、物価高騰や燃料価格の高騰まで見逃せなかった変化であり、今後早期に落ち着くとは考えにくい。花きの消費拡大の取組と因果関係を説明できる目標として花きの消費量を設定することは妥当と考えるが、花きの消費量に関するデータのうち、毎年の変化を確認することができ且つ、統計若しくは客観的な調査による数値であることを踏まえると、総務省の家計調査以外のデータを指標とすることは難しい。</p> <p>よって、以上により、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了したい。</p> <p>なお今後、事業実施主体では、家庭消費の増加に向けてイベント等でさらなる需要喚起を図ることとしている。具体的には、例年、開催している「花のまつり」において、フラワーアレンジメント教室を通じて切り花への関心を高めるとともに、新たにミズブツケの販売を行い、切り花の魅力発信に努める。また、キッズフラワー体験教室を継続して行い、子供が花に触れる機会を創出し、花に対する興味関心を高める。さらに、以前に作成した町のお花屋さんマップを改定し、目につくところへ配置することで自分の住む町にあるお花屋さんを認識してもらいお花屋さんを訪れるきっかけにしよう。キッズフラワー体験教室に参加した児童においては、講師が産む花屋さんを訪れることで1回だけのつながりではなく、花屋との継続的なつながりを創出し日常的な花きの消費拡大を図りたいと考えている。</p>
広島県 広島花きイノベーション事業推進協議会	30年度	広島県産バラ出荷量	平成29年	1,305千本	873千本	1,436千本	-329.8%	未達成	<p>○花き関係者の連携への支援 ○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化 ○国産花きの需要拡大</p> <p>・地域協議会の運営 ・産地における病害虫防除技術等の実証 ・生産・加工・流通向上のための品質管理技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進</p> <p>H30年度事業で、一般消費者や若年層に向けての需要拡大活動を開始した。特に、事業を活用し「高校生の花いけバトル」を開催したことで、生産者をはじめとする花き業界関係者と高校生との接点が生まれ、H30年度以降補助事業を活用していない現在に至るまで、コロナ禍でも途絶えることなく、花き業界関係者と高校生による協働運営のイベントが継続して開催されている（H30年1回～R7年5回予定）。補助事業を活用し、花き業界関係者と高校生との関係性を築けたことは、生産者側が若年層へのアプローチの視点を獲得する契機になるという点等において広島県の花き業界に大きな効果を与えた。</p> <p>しかし、年々広島県産バラの生産量が減少し、広島市中央卸売市場における広島県産バラの出荷量が減少したため、目標達成が困難になっている。バラは施設設備や加温が必要な高目であることに加え近年の高温対策として夏場の冷房も必要となっているが、近年の燃料・資材費高騰の影響により、新規参入や後継者確保が困難となるだけでなく、既存のバラ生産者が他品目へ品目転換を行う動きもみられている。また、H30年夏の西日本豪雨災害で広島県内のバラ生産者も被害を受け、ハウスの再建等に時間と費用を要したことが徐々に栽培意欲減退を招き、バラ栽培を廃業または縮小したことで生産量が大きく減少した。（広島県花井園芸農協バラ部会会員H30年23人～R7年11人）</p> <p>燃料・資材費が高騰していること、H30年夏の西日本豪雨災害が発生したことは、H30年頭の計画作成時には見通しが立たなかった社会経済情勢の変化である。</p> <p>また、広島市中央卸売市場が取り扱う広島県産花きのうち、ほとんどの品目でバラと同様にH30年夏の西日本豪雨災害や燃料・資材費の高騰、コロナ禍を経た需要変化等の社会経済情勢の変化を受け生産量・取扱数量が減少しているため、バラ以外の品目への目標変更は難しい。具体的には、2025年時点で、広島市中央卸売市場が取り扱う広島県産花きの売上数量のうち約16%を菊類、約12%をバラ類が占めており、菊類も広島県内の主な花き品目であるが、新型コロナウイルスの影響による弘花の業務用需要縮小、近年の気候変動の影響による収量減少といった社会経済情勢の変化を受け、取扱数量は大きく減少している。特に菊類においては、2025年は2018年の約12%程度の売上数量に落ち込んでいる。</p> <p>よって、以上の社会経済情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了したい。</p> <p>なお、事業実施主体としては、ギフトやホームユース需要増加を目的として、新たな若い花きファンを獲得し、くらしに花きを取り入れるための取組として、令和4年度以降、園児とその保護者を対象としたフラワーアレンジメント教室を開催し若いファミリー層への花き活用提案に取り組んだり、大学生主催のイベントに協力し、若年層に花きをくらしに取り入れるきっかけづくりとなるよう働きかけを行ったりしている。これらの地道な取組を契機に、花き小売店と消費者の新しい関係性が生まれるなどの成果ももたっており、今後とも地道でも新たな若い花きファンの獲得のため若いファミリー層への花き活用提案を継続していくとしている。また、コロナ禍を経た需要構造の変化、生産者の高齢化や後継者不足、消費人口の減少を大きな問題と捉えており、その対策として、一市場、一都道府県を取組にとどまらず近隣県市場が連携して、生産者を支える需要傾向を生産者へのフィードバックが必要と考えており、今後はさらに近隣県市場が連携したイベントの開催による生産者支援、需要・消費拡大を図っていくとしている。</p>

産地活性化総合対策事業（平成30年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			達成度合	具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	実績 令和6年	目標値				
広島県 広島花きイノベーション事業推進協議会	30年度	県内仕向花きのうちバラの販売金額	平成29年 192,402千円	146,040千円	211,642千円	-241.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○花き関係者の連携への支援</li> <li>○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化</li> <li>○国産花きの需要拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会の運営</li> <li>・産地における病害虫防除技術等の実証</li> <li>・生産・加工・流通</li> <li>・向上のための品質管理技術の実証</li> <li>・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催</li> <li>・学校・福祉施設等での花育体験推進</li> </ul>	<p>H30年度事業で、一般消費者や若年層に向けての需要拡大活動を開始した。特に、事業を活用し「高校生の花いけバトル」を開催したことで、生産者をはじめとする花き業界関係者と高校生との接点が生まれ、H30年度以降補助事業を活用していない現在に至るまで、コロナ禍でも途絶えることなく、花き業界関係者と高校生による協働運営のイベントが継続して開催されている（H30年1回-R7年5回予定）。補助事業を活用し、花き業界関係者と高校生との関係性を築けたことは、生産者側が若年層へのアプローチの視点を獲得する契機になるという点等において広島県の花き業界に大きな効果を与えた。</p> <p>しかし、年々広島県産バラの生産量は減少し、目標達成をしなかった。特にバラは施設設備や加温が必要な品目であり、加えて近年の高温対策として夏場の冷房も必要なため、燃油・資機材費高騰の影響を大きく受け、品目転換や規模縮小を行う動きがみられ、新規参入や後継者確保も困難な状況にある。また、物価高騰に伴い嗜好品である花きの需要が減少していることも要因として考えられる。2020年を基準とした切り花の消費者物価指数（全国）では、事業実施年2018年（平成30年）が97.1である一方、2024年（令和6年）は116.2であり、事業実施年に比べ消費者物価が高騰している。加えて、H30年夏の西日本豪雨災害で広島県内のバラ生産者も被害を受け、ハウスの再建等に時間と費用を要したことが徐々に栽培意欲減退を招き、バラ栽培を廃業または縮小したことで生産量が大きく減少している。（広島県花卉園芸農協バラ部会会員H30年23人-R7年11人）</p> <p>燃料・資材費が高騰していること、物価高騰に伴い嗜好品への支出が控えられていること、またH30年夏の西日本豪雨災害が発生したり、コロナ禍等を経て冠婚葬祭をはじめとする業務用需要が縮小し需要傾向が変化していることは、H30年頃の計画作成時には見通しが立たなかった社会経済情勢の変化である。</p> <p>また、広島市中央卸売市場が取り扱う広島県産花きのうち、ほとんどの品目でバラと同様にH30年夏の西日本豪雨災害や燃料・資機材費の高騰、コロナ禍を経た需要変化等の社会経済情勢の変化を受け生産量・取扱い数量が減少しているため、バラ以外の品目への目標変更は難しい。具体的には、2025年時点で、広島市中央卸売市場が取扱う広島県産花きの売上数量のうち約16%を菊類、約12%をバラ類が占めており、菊類も広島県産の主な花き品目であるが、新型コロナウイルスの影響による広花の業務用需要縮小、近年の気候変動の影響による取量減少といった社会経済情勢の変化を受け、取扱い数量は大きく減少している。特に菊類においては、2025年は2018年の約12%程の売上数量に落ち込んでいる。</p> <p>よって、以上の社会経済情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了とした。</p> <p>なお、事業実施主体としては、ギフトやホームユース需要増加を目的として、新たな若い花きファンを獲得し、くらしに花きを取り入れるための取組として、令和4年度以降、園児とその保護者を対象としたフラワーアレンジメント教室を開催し若いファミリー層への花き活用提案に取り組みたり、大学生主催のイベントに協力し、若年層に花きをくらしに取り入れるきっかけづくりとなるよう働きかけを行ったりしている。これらの地道な取組を契機に、花き小売店と消費者の新しい関係性が生まれるなどの成果もつなげており、今後も地道でも新たな若い花きファンの獲得のため若いファミリー層への花き活用提案を継続していくとしている。</p> <p>また、コロナ禍を経た需要構造の変化、生産者の高齢化や後継者不足、消費人口の減少を大きな問題と捉えており、その対策として、一市場、一部道府県の取組にとどまらず近隣県市場が連携して、生産者を支える需要傾向等を生産者へのフィードバックが必要と考え、今後はさらに近隣県市場が連携したイベントの開催による生産者支援、需要・消費拡大を図っていくとしている。</p>
山口県 山口県花卉園芸推進協議会	30年度	サリジナルユリの出荷率（産地別球根冷蔵処理）	平成30年 86.0%	112.5%	94.6%	308.10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○花き関係者の連携への支援</li> <li>○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化</li> <li>○需要に応じた国産花きの生産および安定生産供給技術の実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会の運営</li> <li>・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証</li> <li>・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催</li> <li>・学校・福祉施設等での花育体験推進</li> </ul>	<p>生理障害対策や高温対策の指導が行われ出荷率が向上し、目標を達成した。</p>

## 産地活性化総合対策事業（平成30年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体 存在	事業実施 年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況			達成度合	具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	実績 令和6年	目標値				
愛媛県 花のえひめづくり 推進協議会	30年度	1世帯当たりの切花の年間支出金額（松山市）	平成28年 6,809円	5,214円	7,490円	-234.3%	○花き関係者の連携への支援 ○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化 ○国産花きの需要拡大	・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	平成29年度の事業を活用し、花きの需要拡大を目的として、フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催、県内小学校16校1,124人に対し花育体験教室を実施した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、花き産業に関わる関係機関が連携し、新型コロナウイルスの感染拡大で変化した生活スタイルに対応した花の活用方法（サブスク等）を提案してきた。また、令和5年度から県産の花を採ってきた従来のイベントについてもウィズコロナを考慮した開催方法について検討し、SNS等を活用しながら各団体が実施するイベントを「えひめ花いっぱいプロジェクト」として実施。令和5年には公式インスタグラムを開設し、定期的に投稿を行うことで毎年フォロワー数を増やしている（令和7年6月時点3,404人）。イベント開催時にアンケート調査した結果、103人から回答があり、67%の人が月に1回以上花を購入していることがわかり、「普段見ない花が見ることができ、うれしい」「素敵な花をもっと多くの方に見ていただきたい」などの花きに対する関心の高い感想が寄せられた。しかし、花き購入金額について、目標値7,490円に対し令和6年度は約7割程度の5,214円だったため、目標値を下回り、目標達成しなかった。これは、物価高騰に伴い嗜好品である花きの購入が減少しているためと考えられる。2020年を基準とした切り花の消費者物価指数（全国）では、事業実施年の2018年（平成30年）が97.1である一方、目標年の2024年（令和6年）は116.2であり、事業実施年に比し目標年度は消費者物価が高騰している。また新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、家族葬の増加や法事等の減少が加連し、業務用需要が減少し、コロナ禍後この状況が定着傾向にあることも影響を与えている。なお、花きの消費拡大の取組と因果関係の説明できる目標として花きの消費金額を設定することは妥当と考えるが、花きの消費金額に関するデータのうち、毎年の変化を確認することができ且つ、統計若しくは客観的な調査による数値であることを踏まえると、総務省の家計調査以外のデータを指標とすることは難しい。よって、以上により、物価高騰やコロナによる需要の変化は、事業の計画時には想定できなかったものであり、賃金の上昇が物価の上昇に追い付いていない現状で、嗜好性が高い切り花について今後の消費の動向を予測することは困難。よって、こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了とした。
		松山市場における株式会社愛媛花市場の花き年間取扱量（県内産）	平成29年 6,067千本	5,171円	6,674円	-147.7%	○花き関係者の連携への支援 ○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化 ○国産花きの需要拡大	・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	なお事業実施主体では、今後、生産面では、枝物生産の振興に注力していくこととしている。産地において、シキミの生産が減少しており、枝物類全体の栽培面積は減少している（平成30年177ha→令和5年153ha）一方、近年、需要が増加しているユーカリをはじめとした洋木系の枝物類については、高品質で規格が揃っていることから、関東、関西市場で高く評価されており、県東予及び予中地域を中心に産地拡大している（平成30年48.3ha→令和5年51.6ha）。令和7年度は、高品質で規格が揃っていることから、関東、関西市場で高く評価されており、県東予及び予中地域を中心に産地拡大している（平成30年48.3ha→令和5年51.6ha）。しかし、令和6年度松山市場における県内産花き年間取扱量は目標を下回り、目標未達となった。これは松山市場でも取扱量の多い品目のバラにおいて、燃料高騰による影響を受け、栽培面積、生産量ともに大きく減少している（平成30年11.9ha、12.7万本→令和5年6.6ha、5.4万本）こと、松山市場より他市場で高単価での取り引き（令和6年度松山市場での切花、切花の平均単価が101.6円に対し、東京都中央卸売市場では177.1円）が行われているため、流通コストを考慮しても県外市場への出荷の方が生産者の所得向上につながる状況となっており、松山市場での取扱量が減少していることが要因として考えられる。なお、県内の花きイベントは、松山市場を通して流通する花材が使用されている。そのため、各種イベントの消費喚起の効果や県産花きの県内消費量を経時的に確認でき且つ、客観的な数値であることを踏まえると、松山市場における県内産花きの取扱量以外のデータを指標とすることは難しい。よって、以上により、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了とした。

産地活性化総合対策事業の兼用作物等地域特産物産地確立支援事業(兼用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

【再々評価】

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))																事業内容(具体的な取組内容)	地方農政局長の意見									
				基準年		1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目				8年目		目標年		達成率				
				平成24年	平成28年	平成28年	平成29年	平成29年	平成30年	平成30年	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和5年			令和5年	令和6年	令和6年	目標値	達成率	(%)	(%)		
山口県	山口県	トウキ 【生産名:トウキ】 (1~2年) ジャクヤク 【生産名:ジャクヤク】 (3~5年) 【生産名:サイコ】 (2年) ドクダミ 【生産名:ジュウヤク】 (2~3年) セネガ 【生産名:セネガ】 (1年) ※令和元年度に ミヤマサイコを除く 4品目へ見直し	H28	0	0	117	1.59	160	0.68	197	4.24	227	5.72	292	6.3	366	8	262	9.4	476	9.75	373	8.35	439	18.14	85.0%	46.0%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(57a) ・農業機械の改良(トウキ収穫機)※ 栽培でマニュアルの作成(5品目) ※ウド用の振動調整機を改良してトウキ の収穫作業省力化	ジャクヤク及びセネガについては栽培 面積が伸びてきており効果が認められ るもの、トウキの作業省力化やセネガ の長根量確保・発芽率向上ができてい ないこと、ジャクヤクは連作障害を避け る必要があったこと、ドクダミは雑草防除 が困難なため産地化を断念したこと等か ら成果目標の達成に至っていない。 今後、ドクダミを除く3品目で成果目標 達成に向け、トウキはトラクター中耕管 理による機械除草、ジャクヤクは安定し た量の生産を行うための新たな品種の 確保、セネガは採取量・種子発芽率を向 上するための栽培技術の確立に取組む 改善計画を作成するよう指導する。	
山口県	山口市	カンゾウ 【生産名:甘草】 (2年) クロモジ 【生産名:烏樟】 (5年) ※令和4年度に クロモジへ変更	H28	0	0	10	0	5	0	5	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.02	2	0.242	20	0.05	10.0%	483.2%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(10a)	改善計画でクロモジの生産に取組み、 生産量の目標を達成した。